

2024年度酪農生産基盤強化総合対策事業 (生産者向け)の実施概要

2024年4月



一般社団法人 Jミルク
Japan Dairy Association (J-milk)



2023年度の事業実績概要

酪農生産基盤強化総合対策事業(生産者向け)

事業申請事業者60事業者 申請総額120,299千円

(千円)

地域等別 申請状況	申請 団体数	助成 決定額	1 生乳生産基盤強化支援事業							2 酪農持続可能性向上支援事業											
			小計	(1)生産 基盤の指 導強化	(2)乳用牛地域育成基盤強化の推進				(3)国産飼 料基盤強化・ 利用拡大の モデル化	小計	(1)担い手育成対策						(2)理解 醸成活 動	(3)持続 可能性向 上独自対 策			
					①乳用牛育成牛 舎の新築・補改修		②国産飼料を利 用した育成事業				ア 新規就農等 研修支援	イ 酪農家受入 支援	ウ 求人イ ベント出 展等	エ ①家族経営 協定の推進		エ ②早期経営参 画への支援					
					金額	件数	金額	件数						金額	対象 人数	金額			対象 牧場数	金額	対象 牧場数
ホクレン	24	49,058	16,131	886	8,000	8	7,245	52	0	32,927	6,900	23	12,777	64	900	1,150	13	10,400	25	800	0
東北	4	5,700	0	0	0	0	0	0	0	5,700	0	0	300	1	500	0	0	4,600	11	300	0
関東	7	13,301	5,503	283	630	1	1,223	3	3,368	7,798	600	2	2,748	15	0	550	11	3,900	9	0	0
北陸	4	2,884	654	390	0	0	264	1	0	2,230	600	2	630	3	0	0	0	1,000	2	0	0
東海	4	9,239	6,000	0	0	0	0	0	6,000	3,239	0	0	2,439	15	0	100	2	700	2	0	0
中国	4	14,003	3,304	949	1,000	1	1,355	3	0	10,699	1,200	4	3,558	20	0	300	6	5,400	12	241	0
四国	1	1,500	400	400	0	0	0	0	0	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	600
九州	5	11,940	7,345	1,345	3,000	4	0	0	3,000	4,595	600	2	1,475	9	0	100	2	1,400	4	1,020	0
その他(全酪連等)	7	12,674	1,100	100	1,000	1	0	0	0	11,574	7,950	12	0	0	2,739	0	0	0	0	300	586
2023年度	60	120,299	40,437	4,353	13,630	15	10,086	59	12,368	79,862	17,850	45	23,927	127	4,139	2,200	34	27,400	65	3,161	1,186
2022年度	53	336,930	243,267※	4,188	—	—	—	—	—	93,662	21,050	53	20,931	112	2,647	3,850	77	37,600	88	2,956	4,629

※2022年度限りで実施した酪農経営強化・需給対応生産体制構築の239,080千円の申請を含む

【2023年度持続可能性向上独自対策(自由提案枠)事業】

①牧場花いっぱい活動(愛媛県酪連) ②酪農を未来へ繋ぐための協議と活動の開始(USHINOBA)



2024年度酪農生産基盤強化総合対策事業(生産者向け)の実施概要

2024年度の生産者向け事業は、乳用牛頭数の減少や子牛の市場価格の低迷を受け、2025年度以降の後継牛が減少する見通しとなっていることから、2026年度以降の牛乳乳製品の安定供給に影響する恐れがあり、中期的に生乳生産を支える後継牛を十分に確保する必要があることから、生乳生産基盤強化支援事業に「**中期的な乳用後継牛確保の推進**」を追加して実施いたします。その他の事業については、すべて継続実施いたします。

事業の枠組み

1 生乳生産基盤強化支援事業	(1) 生産基盤の指導強化【継続】		研修会や現地指導等
	(2) 乳用牛地域育成基盤強化の推進【継続】	① 乳用牛育成牛舎の新築・補改修	育成基盤強化・AW・労働安全への対応
		② 国産飼料を利用した育成事業	輸入飼料の割合を減少
	(3) 国産飼料基盤強化・利用拡大のモデル化【継続】		国産飼料の流通拡大・優良事例発掘
	(4) 中期的な乳用後継牛確保の推進【New】		乳用後継牛の計画的な確保
2 酪農持続可能性向上支援事業	(1) 担い手育成対策【継続】	① 新規就農等研修支援	酪農従事を目指す方への支援
		② 酪農家受入支援	研修を受け入れる酪農家への支援
		③ 求人イベント出展等	酪農求人イベント等への支援
		④ 家族経営協定の推進	家族経営協定の締結・見直し推進
		⑤ 早期経営参画への支援	次世代経営者の早期経営参画
	(2) 理解醸成活動【継続】		酪農生産への理解情勢活動支援
(3) 持続可能性向上独自対策【継続】		自主的な取り組み支援	

1(1)生産基盤の強化・指導(継続)

- ✓ 地域における酪農の経営及び技術的・社会的な課題を改善するために、民間のコンサルタントや学術研究機関などの専門家を活用して行う、酪農家等を対象にした研修会の開催及び現地指導などの取り組み。

助成対象となる費用	要件等	上限額等
<ul style="list-style-type: none"> ① 会議の開催に係る会場借料、会議費、出席者旅費、学識経験者等専門家の謝金 ② 研修会の開催に係る会場借料、会議費、講師旅費・謝金、事務局旅費 ③ 現地指導に係るコンサルタント・専門家の謝金・旅費、事務局旅費 ④ 経営改善のためのコンサルタント派遣旅費、コンサルタント謝金、事務局旅費 ⑤ 上記の会議、研修会、コンサルタント派遣をオンラインで実施する場合は、WEBシステムの利用料など、実施に必要な費用 ⑥ 研修会や現地指導等で活用するためのリーフレット、冊子、映像素材等の啓発用資材作成に係る費用 ⑦ その他、本事業の推進に必要と認められる費用 	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域の課題や指導・支援体制を踏まえ、原則として自ら企画・推進する取り組みであること。 ② 得られた成果を明確に示すとともに、模範となる取り組みについて広く共有すること。 ③ 研修会・現地指導等の実施に当たっては、新たな企画に取り組むなど、本事業の有効活用に努めること。 ④ 作成した資材について、Jミルクウェブサイト等での提供に同意すること。 	<p>事業実施要領に示す「別表」のとおり</p> <p>資材作成については、1資材当たり原則100万円以内</p>

2023年度から特にアニマルウェルフェアやビジネスと人権に対応するためのテーマを推奨

ご要望に応じて、社会的な課題改善に関しては、Jミルクから専門家等の講師をご紹介することも可能です。

1(2)乳用牛地域育成基盤強化の推進(継続)

- ✓ 生産基盤の維持・強化につなげるため、管内の育成施設や乳用雌牛の育成を専門に行う農家等と連携して、地域の乳用牛育成基盤を強化する取り組みへの支援

助成対象となる費用	要件等	上限額等
<p>① 乳用牛育成牛舎の新設・補改修を行うための費用</p> <p>② 国産飼料を利用した育成事業を行うための費用</p>	<p>① 育成基盤の強化のほかアニマルウェルフェア・労働安全に対応するために必要な施設の整備</p> <p>② 輸入飼料の割合を増やさず国産飼料を利用して飼養する ※国産・輸入飼料の粗飼料給与量(重量ベース)で確認を行います。</p>	<p>①1施設当たり100万円以内</p> <p>②育成牛1頭当たり北海道100円/月、都府県150円/月 (1事業実施主体あたり北海道100万円以内 都府県150万円以内)</p>

- ①は施設ごとの取り組みを事業実施主体(農協等)がとりまとめて申請
②は事業実施主体(農協等)ごとでの申請としております。

1(3)国産飼料基盤強化・利用拡大のモデル化(継続)

- ✓ 輸入飼料から国産飼料への転換を推進するため、国産飼料の増産・利用拡大を行う農家や関係事業者等と連携して、国産飼料基盤強化・利用拡大を図るモデル地域を支援し、優良事例として国内関係者に周知する取り組み。

助成対象となる費用	要件等	上限額等
<p>① 飼料を流通(販売)することを目的に新たに増産するために要した種苗・肥料・除草剤、専門家指導等の費用</p> <p>② 飼料流通の輸送費用</p>	<p>① 優良事例として取り組みを公表することを前提として、Jミルクが実施する専門家等の調査を事業実施主体あるいは、生産者等が受入れることを前提とします。(調査の費用負担はJミルク)なお、自ら優良事例報告を行う場合はこの限りでございません。</p> <p>② モデル事例として作付けした飼料を新規で販売するあるいは前年度よりも販売量を増加させる。</p> <p>推奨飼料作物 トウモロコシ・牧草</p>	<p>1事業実施主体あたり</p> <p>北海道200万円以内</p> <p>都府県300万円以内</p>

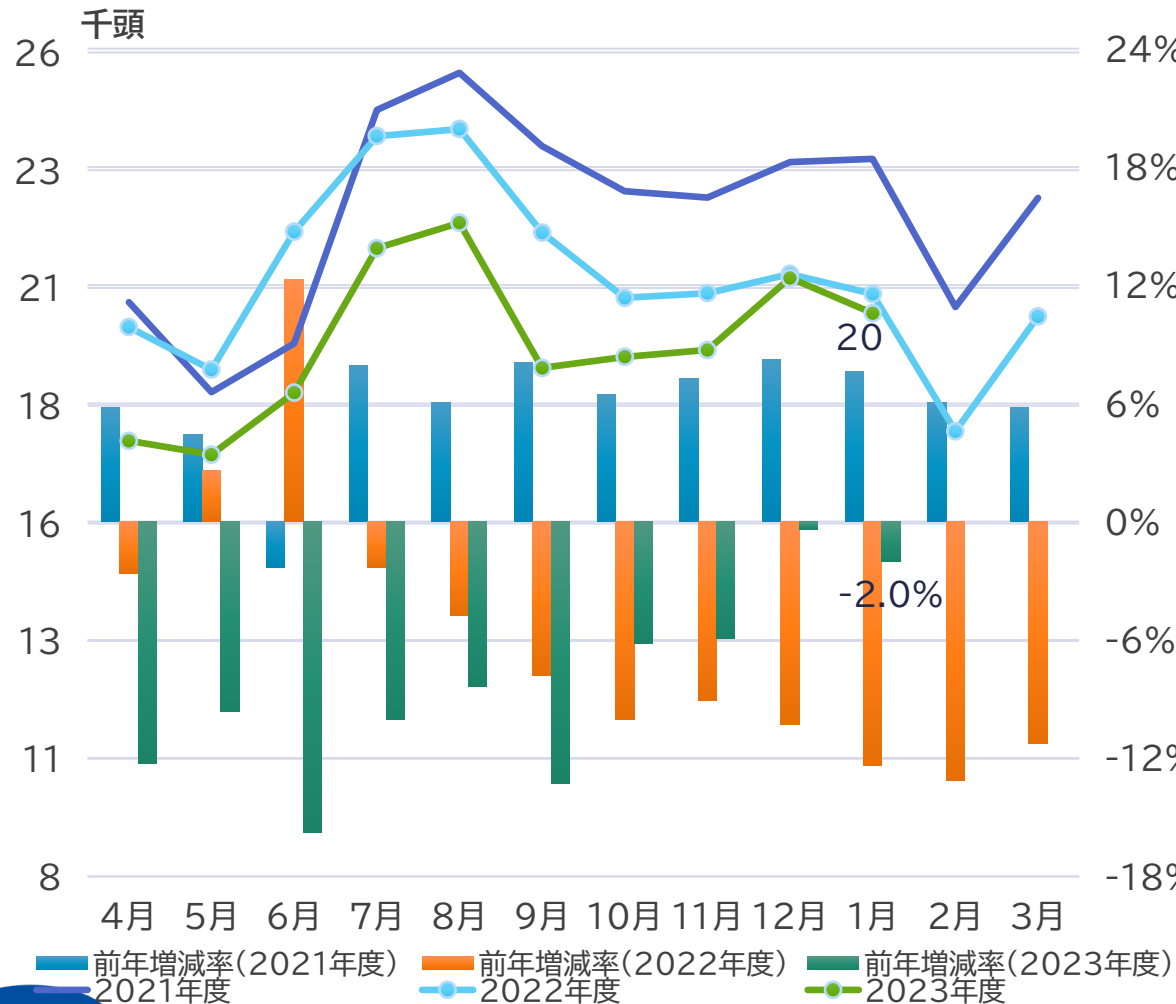
計画承認後Jミルクと事業実施主体において調整し、関係者の参考となる事例調査を実施する予定です



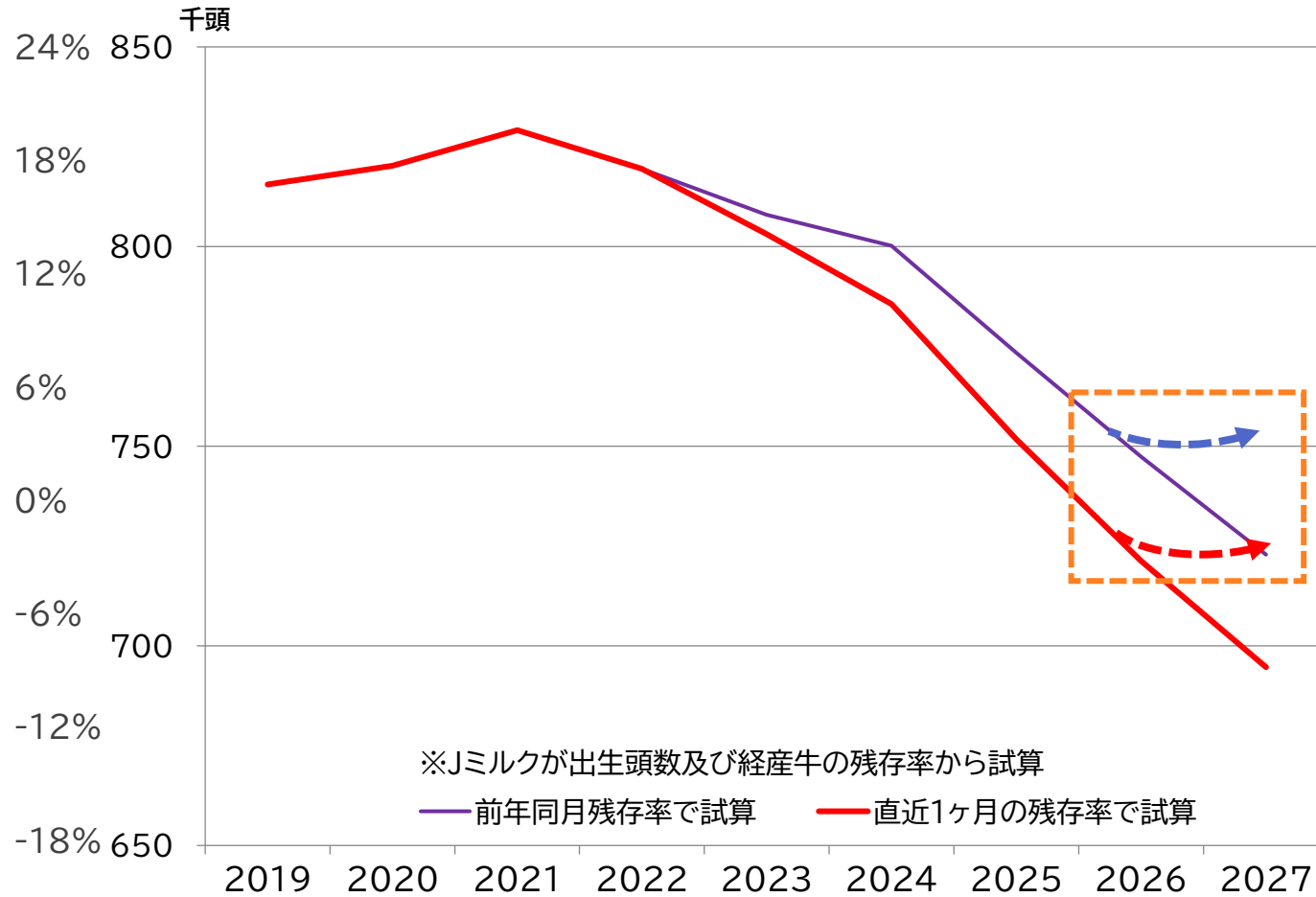
1(4)【新規事業】 中期的な乳用後継牛確保の推進実施の背景

全国の乳用雌牛出生頭数は2022年7月以降に減少傾向が継続し、今後も同様の傾向が続くと推測され2026年度以降の生乳生産量が減少する恐れがあることから、2024年度からの後継牛確保の取り組みにより一定程度の後継牛を確保し経産牛を維持を図る。

出生頭数の推移(全国)



出生頭数から試算した2~7歳頭数(24~95ヶ月齢)の見通し(全国)



※Jミルクが出生頭数及び経産牛の残存率から試算

— 前年同月残存率で試算

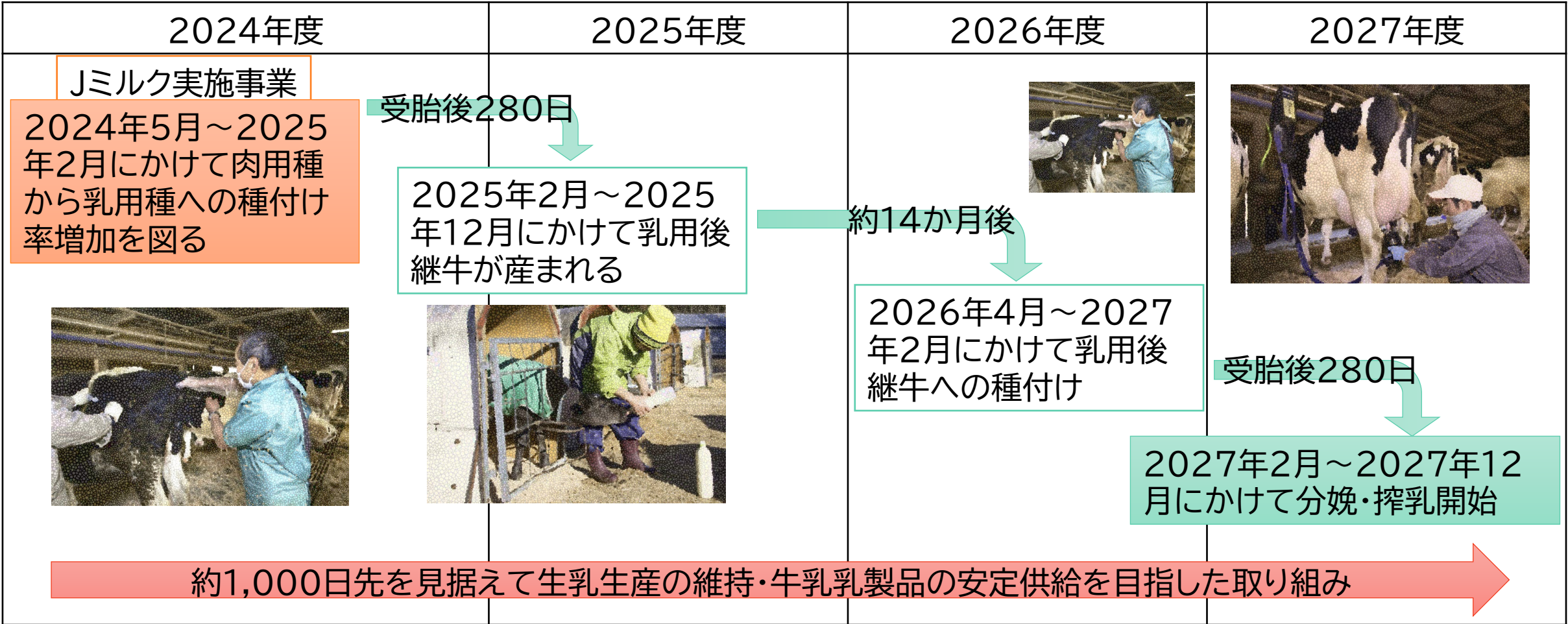
— 直近1ヶ月の残存率で試算

減少が見込まれる頭数のうち1万頭程度の後継牛を確保(生乳生産量で8~10万トン程度)を目指して事業を構築。



1(4)【新規事業】 中期的な乳用後継牛確保の推進の取り組みイメージ

2026年度からの生乳生産量を維持するために必要なことは、計画的な後継牛確保の取り組みを現時点から取り組むことが重要であり、肉用種の種付けを一定程度乳用種に切り替えていく行動を後押しする対策を実施。





1(4)【新規事業】 中期的な乳用後継牛確保の推進の具体的内容

乳用牛の後継牛確保には、肉用種の人工授精(またはET)から、乳用種への授精の後押しするため、2024年度の乳用種の授精回数(またはET)を前年度から107.5%以上増加させた酪農家に対して支援を行う。

支援対象の要件

2023年5月～2024年2月	A.乳用種授精回数+ET回数
2024年5月～2025年2月	B.乳用種授精回数+ET回数
増加率	$B \div A = 107.5\%$ 以上



助成金額

2025年2月1日の経産牛頭数	
100頭未満	10万円以内
100頭以上	20万円以内

※授精回数を申請には、あらかじめどの帳票で記録をしているかなど事前に要件確認を行います。

※対象戸数や予算の進捗状況などにより減額になる場合があります。

乳用種の種付け割合を107.5%増加させた場合の後継牛頭数試算

	2歳以上頭数(A)	乳用種種付け割合(B)	雌牛出生割合(C)	乳用後継牛頭数(A×B×C)
現状	80万頭	45%	65%	23.4万頭
7.5%増加試算	80万頭	48.3%(+7.5%)	65%	25.1万頭

※2022年度の出生頭数は24.8万頭

1万7千頭程度増加

要件を満たす酪農家が50～60%程度と見込み初産の乳用種種付け分を含め1万頭程度の後継牛増加を目指す。

今回の取り組みは、漸減傾向にある乳用後継牛の減少を食い止める取り組みであり、急激な乳用種の増頭を招かないよう事業実施にあたっては一定程度の後継牛の確保となるよう丁寧な説明が必要。

1(4)【新規事業】 中期的な乳用後継牛確保の推進の確認方法

本事業に参加する生産者は、事業実施要領に定める遵守事項等を確認のうえ、事業参加申込時に2023年5～2月までの毎月の授精頭数等を申請する。実績報告時には2024年度実績を記入し事業要件に合致するかどうかを確認する。

Jミルク酪農生産基盤強化総合対策事業・中期的な乳用後継牛確保の推進事業【実績報告書】

Jミルクが実施する酪農生産基盤強化総合対策事業の当該事業について以下の通り実績を報告します。

提出日	2025年 3月 10日
-----	--------------

申請者氏名	〇〇〇〇〇	管理者等 コード番号	0123-45-6789	乳用種経産牛頭数 (2025年2月1日時点)	123	ご連絡先 (TEL)	0123-45-6789
-------	-------	---------------	--------------	---------------------------	-----	---------------	--------------

2023年度は申請した際に記載いただいた人工授精(AI)及び受精卵移植(ET)の回数をご記入下さい。
2024年度は各月のAI・ETの実績(回数)をご記入ください。

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
2023年度	乳用種AI	6	5	3	2	4	5	6	7	6	5	49
	乳用種ET	0	1	0	0	0	1	2	1	0	1	6
	合計	6	6	3	2	4	6	8	8	6	6	A 55
2024年度	乳用種AI	7	4	4	2	6	5	6	8	6	6	54
	乳用種ET	0	1	0	0	0	1	2	1	0	1	6
	合計	7	5	4	2	6	6	8	9	6	7	B 60

乳用種種付等増減率※ (B÷A)×100	109.1%
-------------------------	--------

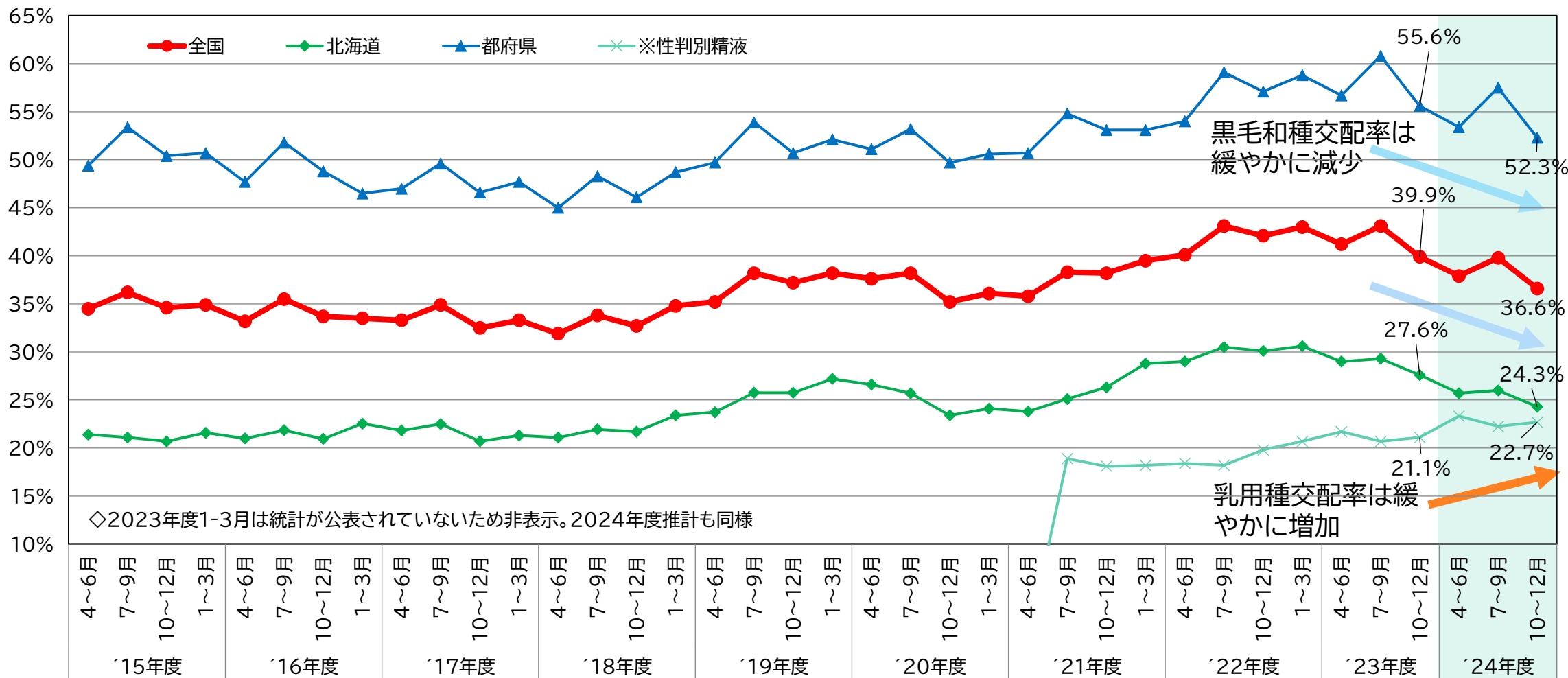
※授精回数の申請には、あらかじめどの帳票で記録をしているかなど事業参加申込書にて要件確認を行います。

107.5%を超えるかどうかで助成の可否を確認↑

事業計画の提出方法等具体的な事業の実施内容は事業実施要領及びQ&Aなどで指定団体を通じてご連絡いたします。地域での説明会の開催などが必要な場合は担当者までお知らせください。

1(4)【新規事業】 中期的な乳用後継牛確保の推進の効果検証

乳牛への黒毛和種交配状況 四半期の推移



※日本家畜人工授精師協会 乳用種への黒毛和種の交配状況(2023年10-12月まで実績) 2024年度は乳用種への種付けを107.5%増加させた場合の推計

事業実施の効果を短期的に検証するため人工授精師協会の統計を用いて黒毛和種交配率の推移により事業の効果を検証する。前年度から黒毛和種の交配率の減少傾向が続けば、Jミルクの経産牛頭数試算と比較し一定程度の乳用後継牛が確保できるものと思われる。

2(1)酪農持続可能性向上支援事業・担い手育成対策(継続)

酪農の優れた担い手を育成するために行う以下の取り組み

ア 酪農後継者や新規就農者などが、国内外の酪農場での研修による自己研鑽を行うことへの支援

メニュー	助成対象者	主な要件	上限額(税抜)
酪農ステップアップ支援 新規就農者確保	次の①～④のいずれかを満たす者 ① 30歳以下の酪農後継者・後継予定者 ② 40歳以下の5年以内の新規就農者 ③ 40歳以下の5年以内に新規就農予定・希望者 ④ 研修終了後、終了翌年度から3年以内に新たに酪農業又は酪農ヘルパーに就業して3年以上従事する固い意志がある者	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 海外及び国内の酪農場で通算6か月以上の研修を受講 ✓ 助成対象者は、研修計画書をあらかじめJミルクに提出して承認を受ける 	研修先が海外の場合は一人当たり120万円以内 うち、90万円を基礎分とし、7か月以上の場合は1月毎に5万円を加算 国内の場合は一人当たり30万円以内
酪農チャレンジ支援 新規就農候補者確保	次の①②の両方を満たす者 ① 酪農業等への就業について検討している者 ② 原則として40歳以下	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 海外及び国内の酪農場で概ね通算6か月程度の研修を受講 ✓ 助成対象者は、研修計画書をあらかじめJミルクに提出 	一人当たり 研修先が海外の場合は20万円以内 国内の場合は10万円以内

2(1)酪農持続可能性向上支援事業・担い手育成対策(継続)

イ 酪農家が、酪農後継者・新規就農希望者等の受け入れを行うことへの支援

助成対象者	主な要件	上限額(税抜)
酪農後継者・新規就農希望者、酪農に興味のある学生などの受け入れを行う酪農場	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 受入者や教育機関等の派遣元から、1人1日当たり3,000円以上の謝礼又はそれに類する金品等を受領していないこと ✓ 受入者を雇用している場合は、当該受入者の就農計画書及び受入酪農場の指導計画書を整備すること 	3,000円/人・日 謝礼等を受領している場合は、上限額との差額までを支給 1戸あたり30万円以内

ウ 酪農経営の人材確保を図るための求人イベント等への出展や開催

① 酪農業等への就業を促進するために、新たな担い手・人材確保を目的とした求人イベント等への出展料・開催経費 ② 出展に係る事務局旅費など	1事業実施主体あたり30万円以内 県内全域を管轄する事業実施主体については50万円以内 複数の県域を管轄する事業実施主体については別途協議
---	--

エ 酪農後継者や新規就農者などが、早期に主体的に経営に参画することへの支援

①家族経営協定の推進

2021-23年度助成酪農場は2024年度は助成対象外

助成対象者	要件等	上限額(税抜)
次のいずれかを満たす酪農場 ① 家族経営協定を新たに締結する酪農場 ② 家族経営協定を締結している酪農場	①の助成対象者については、 第三者立会のもと家族経営協定を締結 すること ②の助成対象者については、 第三者立会のもと家族経営協定の執行状況の確認 を行い、課題がある場合は 改善に向けた行動計画の策定 を行うこと ③ 2024年4月1日から2025年3月31日まで に取り組むこと	1牧場あたり5万円以内

2(1)(2)酪農持続可能性向上支援事業・担い手育成対策・理解情勢(継続)

工 酪農後継者や新規就農者などが、早期に主体的に経営に参画することへの支援

②早期経営参画への支援

助成対象者	要件等	上限額(税抜)
<p>家族労働力を基幹とし、経産牛がおよそ500頭未満で、次のいずれかを満たす後継者(経営移譲予定者)のいる酪農場</p> <ul style="list-style-type: none">① 39歳以下の後継者② 第三者継承予定者③ 酪農に従事して概ね10年以内の後継予定者④ 40歳から49歳の後継者	<ul style="list-style-type: none">✓ 2023年4月1日から2024年3月31日までに、後継者に牧場の経営権を移譲すること✓ <u>経営権を移譲された後継者の経営計画書(10年以上または次代への継承まで)を整備</u>すること。✓ <u>経営計画書においては、今後の地域の生産基盤の安定・強化に貢献するための具体的な取組内容(生産性向上や経営安定の観点等)を記載</u>すること✓ 家族労働力が基幹であることを示す等、<u>経営概況資料</u>を整備すること	<p>助成対象者のうち、①～③の場合は、1牧場あたり 50万円以内</p> <p>④の場合は、1牧場あたり 20万円以内</p>

2(2)(3)理解情勢活動・持続可能性向上独自対策(自由提案枠)

(2)酪農生産への理解醸成活動

主な助成対象費用	主な要件	上限額(税抜)
① 活動推進に必要な旅費、酪農ヘルパー利用料 ② 牛乳乳製品の提供等に係る費用など	✓ 乳業者、牛乳販売店等と連携して実施 ✓ 牛乳乳製品の提供については、イベント等の不特定多数は対象外 ✓ 得られた成果を明確に示すとともに、広く共有	1事業実施主体あたり30万円以内 県内全域を管轄する事業実施主体については50万円以内 複数の県域を管轄する事業実施主体については別途協議

(3)持続可能性向上独自対策(自由提案枠)

酪農の持続可能性の向上等を図ることを目的とした取り組みを支援。なお、本対策は自由提案枠とし、事業実施主体は取組計画書をあらかじめJミルクに提出し、乳業団体・乳業者等による事業審査会の承認を受ける必要がある。

取り組み例	助成対象費用
① 酪農生産の持続可能性に関する定量的な調査や検証・評価 ② 優良事例の創出・普及(農場HACCP・JGAP、アニマルウェルフェア、自然エネルギーの利用など) ③ 乳業者・行政等と連携して行う社会貢献活動 ④ 酪農場における環境美化活動 ⑤ 学校農園や公園等へのたい肥供給促進(循環型農業の促進)等	① 調査票作成費、集計費、分析費 ② 現地調査に必要な旅費、学識経験者等専門家の謝金 ③ 調査の推進に必要な会場借料、会議費、出席者旅費、学識経験者等専門家の謝金 ④ 印刷費、通信運搬費 ⑤ 上記の会議や現地調査をオンラインで実施する場合は、WEBシステムの利用料など、実施に必要な費用 ⑥ その他、本事業の推進に必要と認められる費用

申請方法

事業実施要領の様式に必要事項をご記入のうえ申請をお願いいたします。なお、事業申請にあたりましては、公印省略・メールでの申請を原則といたしますので、ご理解・ご協力をお願いいたします。

酪農生産基盤強化総合対策事業(生産者向け)

農協・県連

全国連・3戸以上の酪農家による自主的な組織

指定団体

国産牛乳乳製品高付加価値化事業(乳業者向け)

乳業団体

乳業者

酪農乳業ネットワーク
乳業者ネットワーク

※ 事業申請は、基盤強化対策基金をお支払いいただいている乳業者に限ります。

Jミルク

事業申請のスケジュール

酪農生産基盤強化総合対策事業・国産牛乳乳製品高付加価値化事業の実施については以下のスケジュールで進めて参ります。

各事業の実施要領等のお知らせは4月中旬までにJミルクの会員団体からお知らせさせていただくほか、酪農乳業産業基盤強化特別対策事業のウェブサイトに掲載いたします。

本日の説明会でいただいたご意見・ご要望を踏まえ、Q&Aを作成し別途お知らせいたします。

1.助成申請

2024年6月30日まで(期日を過ぎる場合は、担当者にご相談下さい)

- ① 酪農生産基盤強化総合対策事業「**自由提案枠**」申請がある場合は、**6/10頃までに「取組計画書」を送付**ください。

2.事業の実績報告

2025年4月20日まで

- ① 実績報告は、**2025年4月20日までに**、事業実績報告書をご提出ください。
- ② 全ての事業が完了してなくても、完了したメニューについては、**実績報告前に概算払請求**が可能です。ただしその際、**事業の申請の手順に準じます**ので、**経由する団体がある場合は、事前に申請団体にご相談**ください。
- ③ 年度内に概算払い・精算払いを希望する場合は、**2025年3月10日までに**ご提出いただければ3月末までにお支払いいたします。

各地域や事業者で持続可能な取り組みなどを検討される場合には、関連情報や事業のご説明・ご協力なども可能ですのでぜひお知らせください。

事業内容・申請方法などメールや電話等でお問合せ下さい。

一般社団法人Jミルク 生産流通グループ 関 芳和
TEL03-5577-7493 Email y-seki@j-milk.jp

2023年度基盤強化対策金・特別対策金ご協力乳業者

都道府県	No.	企業名
北海道	1	倉島乳業株式会社
	2	有限会社小松牧場
	3	新札幌乳業株式会社
	4	十勝浦幌森永乳業株式会社
	5	株式会社豊富牛乳公社
	6	株式会社のぼりべつ酪農館
	7	株式会社函館酪農公社
	8	株式会社べつかい乳業興社
	9	株式会社牧家
	10	北海道乳業株式会社
	11	北海道日高乳業株式会社
	12	北海道保証牛乳株式会社
	13	株式会社北海道酪農公社
	14	株式会社町村農場
	15	よつ葉乳業株式会社
青森県	16	一般財団法人新郷村ふるさと活性化公社
岩手県	17	有限会社安比高原牧場
	18	岩泉ホールディングス株式会社
	19	岩手牛乳株式会社
	20	大石乳業株式会社
	21	株式会社おおのミルク工房
	22	一般社団法人葛巻町畜産開発公社
	23	一般社団法人田野畑村産業開発公社
	24	不二家乳業株式会社
	25	株式会社湯田牛乳公社
	26	東北森永乳業株式会社
宮城県	27	みちのくミルク株式会社
福島県	28	会津中央乳業株式会社
	29	酪王協同乳業株式会社

都道府県	No.	企業名	
茨城県	30	いばらく乳業株式会社	
	31	関東乳業株式会社	
	32	筑波乳業株式会社	
	33	トモエ乳業株式会社	
栃木県	34	栃木乳業株式会社	
	35	栃木明治牛乳株式会社	
群馬県	36	群馬明治株式会社	
	37	上毛食品工業株式会社	
東京都	38	カルピス株式会社	
	39	協同乳業株式会社	
	40	小岩井乳業株式会社	
	41	全国酪農業協同組合連合会	
	42	ダノンジャパン株式会社	
	43	株式会社明治	
	44	森永乳業株式会社	
	45	雪印メグミルク株式会社	
	神奈川県	46	タカナン乳業株式会社
		47	守山乳業株式会社
		48	横浜森永乳業株式会社
静岡県	49	いなさ酪農業協同組合	
	50	静岡牛乳協同組合	
新潟県	51	島田牛乳処理場	
石川県	52	有限会社ヤスダヨーグルト	
	53	アイ・ミルク北陸株式会社	
長野県	54	株式会社ホリ乳業	
	55	八ヶ岳乳業株式会社	

都道府県	No.	企業名
岐阜県	56	美濃酪農農業協同組合連合会
愛知県	57	中央製乳株式会社
大阪府	58	株式会社いかるが牛乳
	59	江崎グリコ株式会社
	60	泉南乳業株式会社
	61	日本酪農協同株式会社
兵庫県	62	ビタミン乳業株式会社
	63	株式会社共進牧場
鳥取県	64	大山乳業農業協同組合
島根県	65	島根中酪株式会社
岡山県	66	オハヨー乳業株式会社
広島県	67	山陽乳業株式会社
	68	広島森永乳業株式会社
山口県	69	やまぐち県酪乳業株式会社
香川県	70	四国明治株式会社
愛媛県	71	四国乳業株式会社
福岡県	72	オーム乳業株式会社
	73	永利牛乳株式会社
	74	ニシラク乳業株式会社
長崎県	75	株式会社ミラクル乳業
熊本県	76	熊本県酪農業協同組合連合会
	77	熊本森永乳業株式会社
	78	球磨酪農農業協同組合
	79	株式会社弘乳舎
宮崎県	80	合資会社堀田功乳舎
	81	アリマン乳業有限会社
	82	南日本酪農協同株式会社

酪農乳業産業基盤強化特別対策事業の事業費の推移

項目	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023(見込)	2024(計画)	合計
基盤強化対策金	281	310	309	300	302	306	312	288	2,407
基盤強化特別対策金	184	184	184	169	170	177	158	152	1,377
収入合計	465	493	493	469	471	483	470	440	3,784

項目	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023(見込)	2024(計画)	合計
地域生産基盤・指導事業	2	1	1	2	4	3	4	5	23
地域生産基盤・育成基盤強化	36	77	88	92	65		24	25	407
飼料基盤強化対策(2023-)							12	15	27
中期的後継牛確保推進(2024)								500	500
地域生産基盤・供用年数延長対策		43	26		2				71
全国連特任事業	0	18	7	0	0	0	0	0	25
生乳生産基盤強化支援(抑制)(2021)						183			183
持続可能性・担い手育成				13	110	58	75	91	347
持続可能性・理解醸成				1	2	2	3	5	14
持続可能性・自由提案					5	4	1	3	13
生乳生産基盤強化事業(生産者向け)計	141	653	509	211	189	250	119	644	2,716
国産牛乳乳製品高付加価値(乳業者向け)	3	2	2	0	8	13	24	25	76
持続可能性強化事業(2020-)Jミルク				7	15	9	12	52	95
新型コロナ緊急対策事業(2021-22)					270	22			292
販路拡大等支援事業(2022-)Jミルク						84	80	19	183
事業運営費	5	2	2	1	1	1	1	4	17
特別対策事業一支払消費税	34	36	40	43	44	43	45	40	324
直接人件費	7	8	10	14	14	23	13	16	105
返還金(事業要件不適合による返還)		-2	-3	-11	-9	0	0	0	-25
支出合計	191	699	559	265	532	445	294	800	3,784

当期収支差額	274	-205	-66	204	-61	38	176	-359	0
前期繰越基金	0	274	69	2	206	145	183	359	—
次期繰越基金	274	69	2	206	145	183	359	0	—

※2023年度は収入・支出見込み 2024年度は予算。販路拡大等支援事業は、ALICからの補助金分を除く支出額